

調査結果の概要

1 概況

我が国経済は、世界経済の回復による輸出の増加や生産の下げ止まりを背景に、平成14年第1四半期に底入れしたとみられている。しかしながら、アメリカ経済等の先行き不透明感が高まる中、景気の回復力は未だ脆弱なものにとどまっている。

有効求人倍率は、平成12年全国0.59倍、本県0.63倍、平成13年全国0.59倍、本県0.65倍、平成14年全国0.54倍、本県0.63倍と推移し、雇用指数は4年連続で減少するなど、雇用環境は厳しい状況が続いている。また、近年、正規雇用からパートタイム労働者、派遣労働者、契約社員等多様な形態での非正規労働者の就業が増加するなど、労働環境も変化してきている。

このような状況のもとで、本県における平成14年の『賃金、労働時間及び雇用の動き』を、常用労働者30人以上の事業所（調査産業計）について、一人当たり月平均の動きでみると、次のとおりである。

(1) 賃金 ~ 現金給与総額、所定内給与とともに4年連続で減少 ~

平成14年の常用労働者1人当たりの平均月間現金給与総額（名目賃金）は374,035円、前年比2.4%減（前年2.0%減）となり、4年連続で減少した。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与（以下「定期給与」という。）は295,855円、前年比0.8%減（前年1.8%減）、所定内給与は272,420円、前年比0.6%減（前年2.1%減）、所定外給与（超過労働給与）は23,435円、前年比3.3%減（前年1.8%増）であった。

特別に支払われた給与（以下「特別給与」という。）は78,180円、前年比7.8%減（前年2.9%減）であった。

表1 賃金の推移（広島県及び全国、調査産業計）

県 全国, 給与	30人以上 (前年)						5人以上		
	14年		13年		12年		14年		
	支給額(円)	前年比(%)	支給額(円)	前年比(%)	支給額(円)	前年比(%)	支給額(円)	前年比(%)	
広島県	現金給与総額	374,035	2.4	388,796	2.0	394,569	0.5	334,911	3.3
	きまって支給する給与額	295,855	0.8	302,918	1.8	306,448	0.6	273,234	1.7
	所定内給与額	272,420	0.6	278,311	2.1	282,427	0.8	255,338	1.4
	所定外給与額	23,435	3.3	24,607	1.8	24,021	1.5	17,896	7.0
全国	特別に支払われた給与額	78,180	7.8	85,878	2.9	88,121	0.2	61,677	9.5
	現金給与総額	387,638	2.3	397,366	0.2	398,069	0.3	343,480	2.4
	きまって支給する給与額	305,700	1.1	309,254	0.1	308,930	0.9	278,933	1.1
	所定内給与額	281,576	1.2	285,321	0.4	284,251	0.5	261,046	1.2
国	所定外給与額	24,124	0.9	23,933	3.0	24,679	-	17,887	0.9
	特別に支払われた給与額	81,938	6.6	88,112	1.1	89,139	-	64,547	7.3

(2) 労働時間 ~ 年間労働時間1,880.4時間、前年比1.4%減 ~

平成14年の常用労働者1人当たりの平均月間総実労働時間は156.7時間、前年比1.4%減（前年0.4%増）であった。

所定内労働時間は 144.1 時間，前年比 2.2%減(前年 0.4%増)であった。

所定外労働時間は 12.6 時間，前年比 8.3%増(前年 0.3%増)であった。

出勤日数は 19.9 日，前年差 0.3 日増(前年 0.2 日減)であった。

なお，月間の時間数を 1 2 倍して年換算すると，年間労働時間は 1,880.4 時間(前年 1,852.8 時間)，所定内労働時間は 1,729.2 時間，所定外労働時間は 151.2 時間，出勤日数は 238.8 日であった。

表 2 労働時間の推移(広島県及び全国，調査産業計及び製造業)

県 全国, 労働時間	30人以上 (前年) (前々年)						5人以上		
	14年		13年		12年		14年		
	時間数(時間)	前年比(%)	時間数(時間)	前年比(%)	時間数(時間)	前年比(%)	時間数(時間)	前年比(%)	
広島県	総実労働時間	156.7	1.4	154.4	0.4	155.7	1.3	155.3	1.6
	所定内労働時間	144.1	2.2	143.2	0.4	144.4	1.3	144.8	2.0
	所定外労働時間	12.6	8.3	11.2	0.3	11.3	1.0	10.5	4.0
	“(製造業)	17.2	10.1	15.5	0.8	15.4	10.4	15.5	6.8
全国	総実労働時間	153.1	0.6	154.0	0.5	154.9	1.0	152.1	0.8
	所定内労働時間	141.7	0.8	142.8	0.3	143.3	0.6	142.6	1.0
	所定外労働時間	11.4	0.0	11.2	3.2	11.6	5.7	9.5	0.1
	“(製造業)	15.3	3.9	14.1	7.0	15.4	15.5	13.5	4.0

(3) 雇 用 ~減少に転じるも，パートタイム労働者数は増加~

平成 1 4 年の平均月末推計常用労働者数は 530,411 人，前年比 2.6%減(前年 2.0%減)となり，4年連続で減少した。

就業形態別にみると，一般労働者数は 431,402 人，前年比 3.5%減(前年 2.9%減)，パートタイム労働者数は 99,008 人，前年比 1.6%増(前年 2.1%増)であった。

なお，パートタイム労働者比率は 18.67%で，前年(17.90%)に比べて 0.77 ポイント上昇した。

表 3 雇用の推移(広島県及び全国，調査産業計及び製造業)

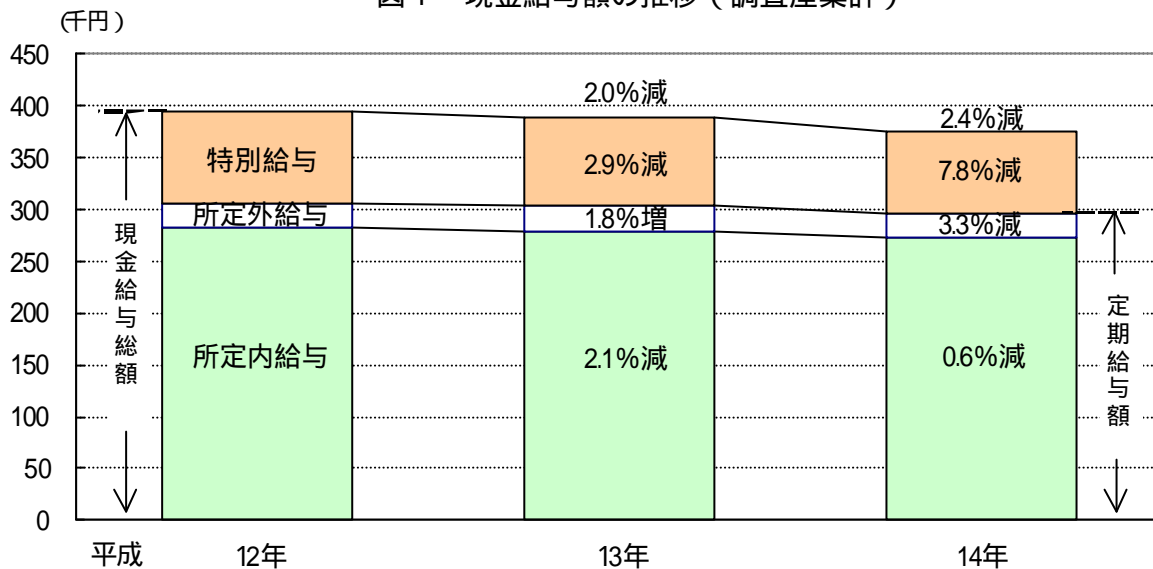
県 全国, 労働者	30人以上 (前年) (前々年)						5人以上		
	14年		13年		12年		14年		
	労働者数(人)	前年比(%)	労働者数(人)	前年比(%)	労働者数(人)	前年比(%)	労働者数(人)	前年比(%)	
広島県	常用労働者数	530,411	2.6	544,389	2.0	555,805	2.1	934,229	1.4
	一般労働者	431,402	3.5	446,919	2.9	460,347	3.1	744,042	3.2
	パートタイム労働者	99,008	1.6	97,470	2.1	95,458	3.1	190,187	6.4
	常用労働者(製造業)	161,186	3.7	167,308	3.2	172,919	3.8	221,100	2.2
全国	常用労働者数	24,451千	1.4	24,835千	1.5	25,198千	1.1	43,127千	0.6
	一般労働者	19,756千	3.5	20,473千	1.7	20,830千	1.8	33,656千	1.8
	パートタイム労働者	4,696千	7.7	4,362千	0.1	4,368千	1.4	9,472千	4.2
	常用労働者(製造業)	6,826千	4.7	7,165千	2.6	7,358千	2.4	9,453千	4.3

2 賃 金（事業所規模30人以上の事業所）

(1) 現金給与総額

現金給与総額は、前年比2.4%減（前年2.0%減）となり、4年連続で減少した。現金給与の内訳をみると、所定内給与は前年比0.6%減にとどまっているものの、特別給与（賞与等）は前年比7.8%減と大幅に減少した。

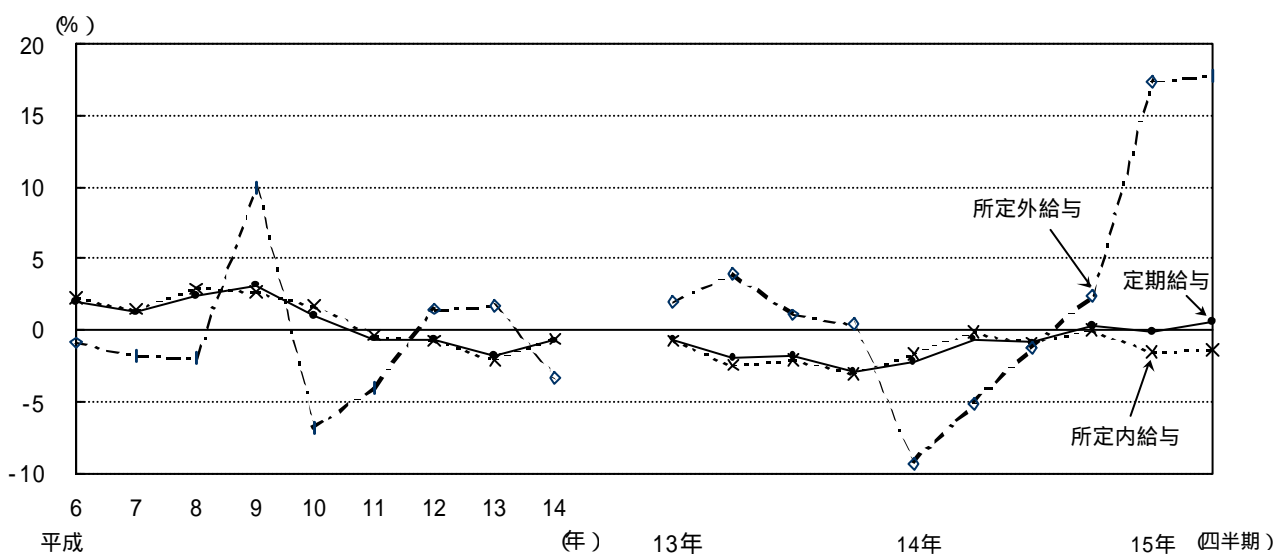
図1 現金給与額の推移（調査産業計）



注）%：前年比（実数ではなく、指数により算出している。）

なお、定期給与は、平成14年平均では前年比0.8%減であったが、平成14年後半以降、所定外労働時間の増加に伴って所定外給与が増加したため、平成14年第4四半期では前年比0.3%増となった。（平成15年第2四半期は、前年比0.6%増）

図2 現金給与額の前年比（調査産業計）



(2) 産業別現金給与額

産業別の現金給与総額については、製造業は前年比2.5%減、業況が厳しい建設業は前年比7.8%減、卸売・小売業、飲食店も前年比6.9%減となったが、サービス業は前年比1.0%増であった。

なお、卸売・小売業、飲食店の現金給与総額は、パートタイム比率が高いため、他の産業に比べて低い水準になっている。

表4 産業別現金給与額

産 業	現金給与 総 額	前 年 比		きまって支 給する給与	前 年 比		所 定 内 給 与			所 定 外 給 与			特別に支払 われた給与
		13年	14年		13年	14年	13年	14年	13年	14年	13年	14年	
	円	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%	%	円
調 査 産 業 計	374,035	2.0	2.4	295,855	1.8	0.8	272,420	2.1	0.6	23,435	1.8	3.3	78,180
建 設 業	399,142	15.0	7.8	324,132	12.8	4.6	308,994	13.3	2.5	15,138	4.0	33.2	75,010
製 造 業	384,326	0.5	2.5	307,755	0.6	0.6	271,173	0.6	1.5	36,582	0.3	5.7	76,571
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	592,052	1.9	1.6	436,903	1.4	1.8	399,688	2.0	2.9	37,215	3.6	9.4	155,149
運 輸・通 信 業	394,305	2.3	4.7	308,934	3.6	3.7	273,383	4.5	2.9	35,551	3.6	9.5	85,371
卸 売・小 売 業、飲 食 店	249,423	1.7	6.9	208,771	1.7	2.2	200,924	1.7	2.6	7,847	2.2	12.0	40,652
金 融・保 険 業	521,991	7.9	2.6	399,674	7.8	1.9	383,005	8.6	2.8	16,669	4.5	14.8	122,317
不 動 産 業	347,992	0.9	2.4	284,465	2.6	4.4	279,918	2.8	4.7	4,547	3.3	12.2	63,527
サ ー ビ ス 業	397,285	1.5	1.0	306,285	0.9	0.8	289,704	1.5	1.6	16,581	8.5	11.6	91,000

(3) 就業形態別現金給与額

就業形態別にみると、一般労働者の現金給与総額は調査産業計で437,534円、前年比3.6%減、パートタイム労働者の現金給与総額は97,204円、前年比8.2%増であった。

表5 就業形態別現金給与額

就 業 形 態	現金給与総額		きまって支給 する給与			所 定 内 給 与		特別に支払わ れた給与	
	前年比		前年比		前年比		前年比		
	円	%	円	%	円	%	円	%	
一 般 労 働 者	437,534	3.6	342,213	2.3	314,265	2.0	95,321	5.8	
パ ー ト 時 間 労 働 者	97,204	8.2	93,751	9.4	89,994	6.9	3,453	22.1	

(4) 賞与額

特別給与の減少は、前年比7.8%減と大幅な減少となった。特別給与の大部分を占める賞与額(夏季賞与及び冬季賞与)は次のとおりであった。

ア 夏季賞与

平成14年6月～8月に支給された夏季賞与の常用労働者1人平均支給額は、調査産業計で459,515円、前年比7.8%減(前年3.9%減)であった。

常用労働者1人平均の支給月数(対定期給与)は1.29か月分(前年1.32か月分)であった。

表6 夏季賞与(6月~8月)

産 業	1人平均 賞与支給額	前年同期比		賞与支給月数			
				対定期給与		対所定内給与	
		13年	14年	13年	14年	13年	14年
	円	%	%	ヵ月分	ヵ月分	ヵ月分	ヵ月分
調査産業計	459,515	3.9	7.8	1.32	1.29	1.42	1.39
建設業	416,410	3.8	30.3	1.68	1.09	1.84	1.14
製造業	479,684	4.6	6.6	1.20	1.03	1.34	1.15
電気・ガス・熱供給 ・水道業	859,313	7.2	5.1	2.08	1.97	2.29	2.08
運輸・通信業	508,726	15.5	17.5	1.19	1.48	1.39	1.67
卸売・小売業, 飲食店	252,747	4.9	29.1	1.14	0.87	1.19	0.91
金融・保険業	714,679	8.7	8.6	1.71	2.05	1.82	2.13
不動産業	329,549	13.9	3.1	0.77	1.19	0.79	1.20
サービス業	492,021	0.6	1.5	1.37	1.48	1.44	1.54

イ 冬季賞与

平成14年11月~平成15年1月に支給された冬季賞与の常用労働者1人平均支給額は、調査産業計で474,477円、前年比7.0%減(前年4.9%減)であった。

常用労働者1人平均の支給月数(対定期給与)は1.43ヵ月分(前年1.41ヵ月分)であった。

表7 冬季賞与(11月~1月)

産 業	1人平均 賞与支給額	前年同期比		賞与支給月数			
				対定期給与		対所定内給与	
		13年	14年	13年	14年	13年	14年
	円	%	%	ヵ月分	ヵ月分	ヵ月分	ヵ月分
調査産業計	474,477	4.9	7.0	1.41	1.43	1.52	1.54
建設業	395,729	31.0	22.2	1.75	1.20	1.87	1.27
製造業	487,766	4.2	6.9	1.30	1.19	1.44	1.34
電気・ガス・熱供給 ・水道業	904,598	0.8	1.4	2.01	1.96	2.21	2.12
運輸・通信業	480,774	16.3	2.0	1.28	1.37	1.52	1.61
卸売・小売業, 飲食店	282,258	0.6	13.0	1.22	1.11	1.26	1.16
金融・保険業	768,370	4.8	2.9	1.68	2.29	1.78	2.40
不動産業	365,825	1.3	1.0	1.07	1.36	1.09	1.39
サービス業	530,116	7.4	3.0	1.51	1.65	1.60	1.72

3 労働時間(事業所規模30人以上の事業所)

(1) 産業別労働時間

平成14年の常用労働者1人当たりの平均月間総実労働時間は、調査産業計で156.7時間、前年比1.4%減(前年0.4%増)であった。

内訳は、所定内労働時間が144.1時間、前年比2.2%減(前年0.4%増)、所定外労働時間が12.6時間、前年比8.3%増(前年0.3%増)と所定外労働時間は3年連続で前年を上回った。

また、月間の時間数を12倍して年換算すると、年間総実労働時間は、1,880.4時間であり、4年ぶりの減少となった。

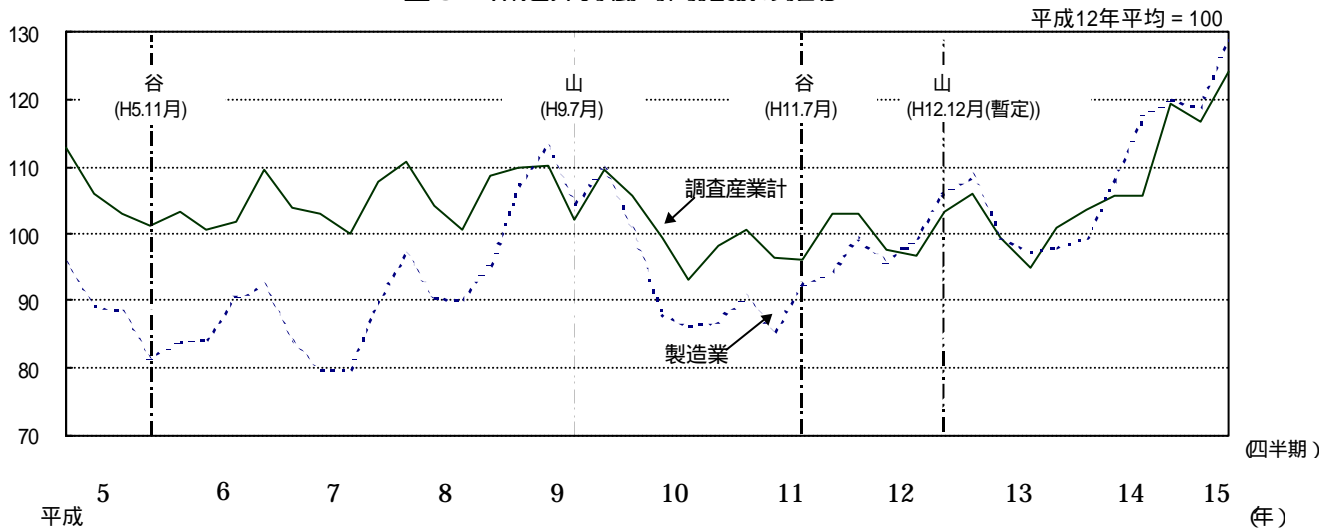
表 8 産業別労働時間

産 業	総 実 労働時間	前 年 比		所 定 内 労働時間	前 年 比		所 定 外 労働時間	前 年 比		出 勤 日 数	前 年 差	
		13年	14年		13年	14年		13年	14年		13年	14年
		時間	%		%	時間		%	%		時間	%
調 査 産 業 計	156.7	0.4	1.4	144.1	0.4	2.2	12.6	0.3	8.3	19.9	0.2	0.3
建 設 業	163.1	1.6	5.1	153.3	1.7	5.4	9.8	1.7	5.1	20.3	0.6	0.6
製 造 業	167.8	0.3	0.7	150.6	0.3	1.8	17.2	0.9	10.1	20.0	0.2	0.4
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	152.7	0.2	0.4	141.9	0.2	0.5	10.8	1.9	0.0	18.8	0.0	0.1
運 輸 ・ 通 信 業	166.5	1.0	2.0	145.6	2.0	0.2	20.9	5.0	13.3	20.1	0.2	0.0
卸 売 ・ 小 売 業 ， 飲 食 店	136.8	1.0	3.8	130.3	1.5	5.5	6.5	11.7	59.0	20.5	0.1	1.4
金 融 ・ 保 険 業	149.9	2.7	1.3	143.4	3.3	2.2	6.5	8.0	15.1	19.6	0.0	0.2
不 動 産 業	157.0	2.5	5.4	153.6	3.8	5.3	3.4	25.7	19.1	21.2	0.2	0.2
サ ー ビ ス 業	153.2	0.1	0.5	143.5	0.2	1.5	9.7	2.1	18.3	19.5	0.3	0.1

(2) 所定外労働時間

平成14年の所定外労働時間数は、前年比8.3%増となり、うち、製造業の所定外労働時間は前年比10.1%増となった。調査産業計及び製造業の所定外労働時間指数は、図3のとおり、ともに平成14年初旬頃から上昇し始め、平成14年末頃には高い水準に達している。本調査の所定外労働時間指数は、労働市場の需要動向にほぼ一致するものとみなされており、特に、製造業の所定外労働時間指数は、内閣府の景気動向指数の一致系列(注1)に採用されている。広島県の調査結果についても、景気の山谷(注2)にほぼ一致している。

図 3 所定外労働時間指数の推移



注) 1 広島県の景気動向指数((財)ひろぎん経済研究所作成)においては、先行系列に採用されている。

2 景気の山谷の基準日付は、(財)ひろぎん経済研究所の設定による。(図5及び図6も同様である。)

(3) 就業形態別労働時間

就業形態別にみると、一般労働者の総実労働時間は調査産業計で170.6時間、前年比0.4%減、パートタイム労働者の総実労働時間は調査産業計で96.6時間、前年比3.1%減であった。

表9 就業形態別現金給与額

就業形態	総実労働時間						出勤日数	前年差
	前年比		所定内時間		所定外時間			
	時間	%	時間	%	時間	%		
一般労働者	170.6	0.4	155.7	1.4	14.9	9.8	20.3	0.1
パートタイム労働者	96.6	3.1	93.9	3.4	2.7	14.6	18.4	1.2

4 雇 用（事業所規模30人以上の事業所）

(1) 産業別雇用

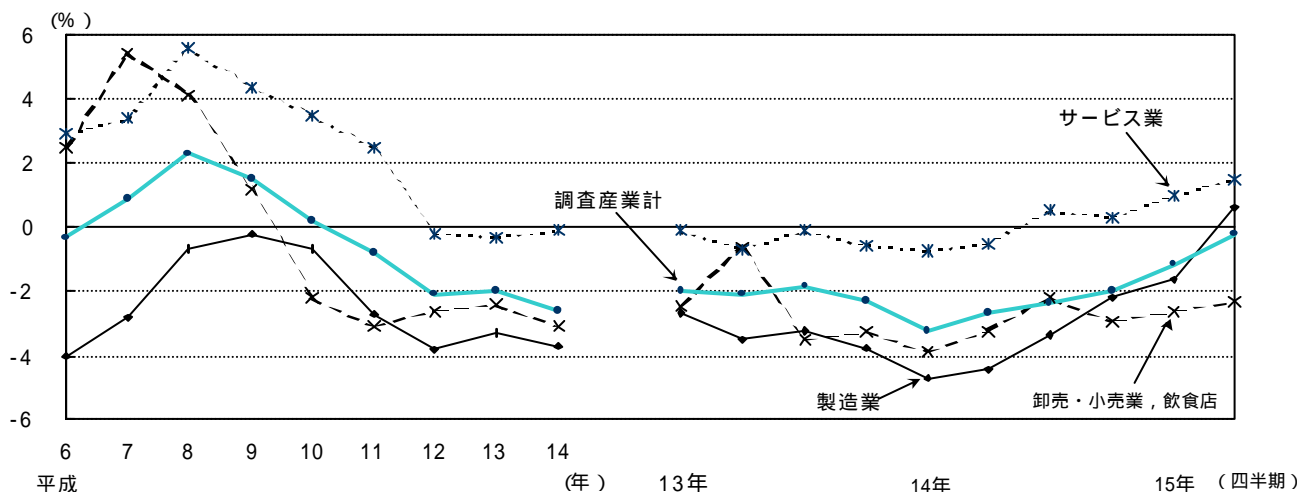
平成14年の常用労働者数は、前年比2.6%減となり、4年連続で減少した。産業別では、製造業は前年比3.7%減（11年連続の減少）となったのをはじめ、卸売・小売業、飲食店は前年比3.1%減（5年連続）、サービス業も0.1%減（3年連続）となり、主要3産業ともに減少した。

しかし、平成14年後半以降、サービス業の雇用は前年比で増加に転じ、製造業においても、平成15年第2四半期で、前年比で増加に転じている。

表10 産業別常用労働者数

産 業	推計常用労働者数 人	構成比 %	前年比		パートタイム労働者数 人	パート比率 %	労働異動率					
			前年比				入職率 %	前年差 ポイント	離職率 %	前年差 ポイント	入超過率 %	
			13年 %	14年 %								
調査産業計	530,411	100.0	2.0	2.6	99,008	18.67	1.76	0.18	1.90	0.08	0.14	
建設業	28,219	5.3	7.9	7.7	1,451	5.14	1.20	0.63	1.81	0.43	0.61	
製造業	161,186	30.4	3.2	3.7	19,076	11.83	1.17	0.10	1.35	0.05	0.18	
電気・ガス熱供給・水道業	6,679	1.3	0.0	3.2	1	0.01	0.66	0.37	0.40	0.61	0.26	
運輸・通信業	59,684	11.3	2.2	2.1	7,613	12.76	1.79	0.20	1.75	0.02	0.04	
卸売・小売業、飲食店	91,341	17.2	2.4	3.1	42,069	46.06	2.06	0.25	2.35	0.28	0.29	
金融・保険業	17,658	3.3	5.8	16.8	1,035	5.86	2.01	0.06	2.37	1.13	0.36	
不動産業	2,258	0.4	5.2	10.4	347	15.37	1.22	0.20	2.28	0.77	1.06	
サービス業	163,274	30.8	0.4	0.1	27,418	16.79	2.30	0.31	2.27	0.22	0.03	

図4 主要産業の常用労働者数の前年比



(2) 就業形態別雇用

就業形態別にみると，一般労働者数は調査産業計で431,402人，前年比3.5%減，パートタイム労働者数は調査産業計で99,008人，前年比1.6%増であった。

表 11 就業形態別労働者数

就業形態	推計労働者数	前年比	入職率	前年差	離職率	前年差	入職超過率
	人	%	%	ポイント	%	ポイント	ポイント
一般労働者	431,402	3.5	1.20	0.04	1.39	0.01	0.19
パートタイム労働者	99,008	1.6	4.19	0.67	4.10	0.36	0.09

(3) 所定外労働時間指数と常用雇用指数の関係

常用雇用指数については，平成15年第2四半期において，製造業等で前年比上昇に転じており，調査産業計についても，低下幅が縮小している。

図5は，広島県の調査産業計に係る所定外労働時間指数及び常用雇用指数の前年比について，昭和63年から平成12年及び平成13年第1四半期から平成15年第2四半期までの期間の動きをグラフ化したものである。平成14年の各期においては，雇用の回復がみられなかった。しかし，平成15年に入り，雇用指数の前年比低下幅は縮小し，回復期から上昇期に進展しつつある。

図6は，広島県の製造業に係る同様のグラフであるが，調査産業計と同じく平成14年第1四半期が最も悪化した時点となっている。その後は，調査産業計よりも早く回復し，平成15年第2四半期には雇用指数は前年比上昇に転じ，景気上昇期の局面へと進展している。また，年次の推移では，調査産業計のグラフに比べ，平成景気の頃の好循環及びその後の悪化の様子が，より明確に現れている。

図5 所定外労働時間と雇用との関係
(調査産業計)

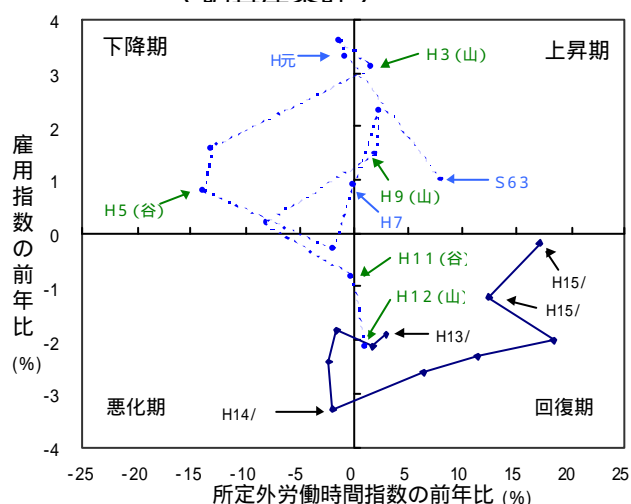
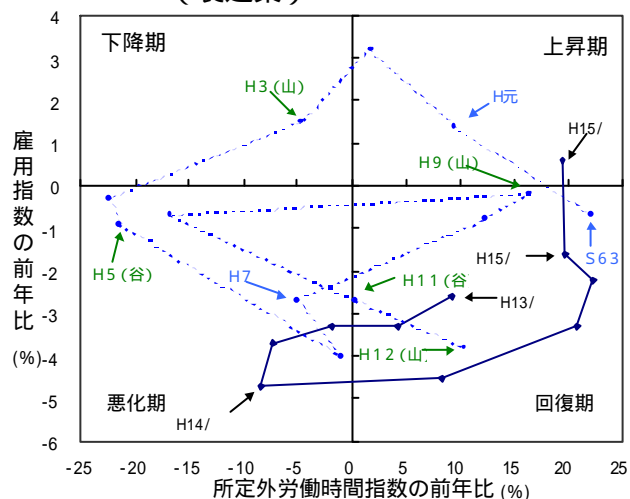


図6 所定外労働時間と雇用との関係
(製造業)

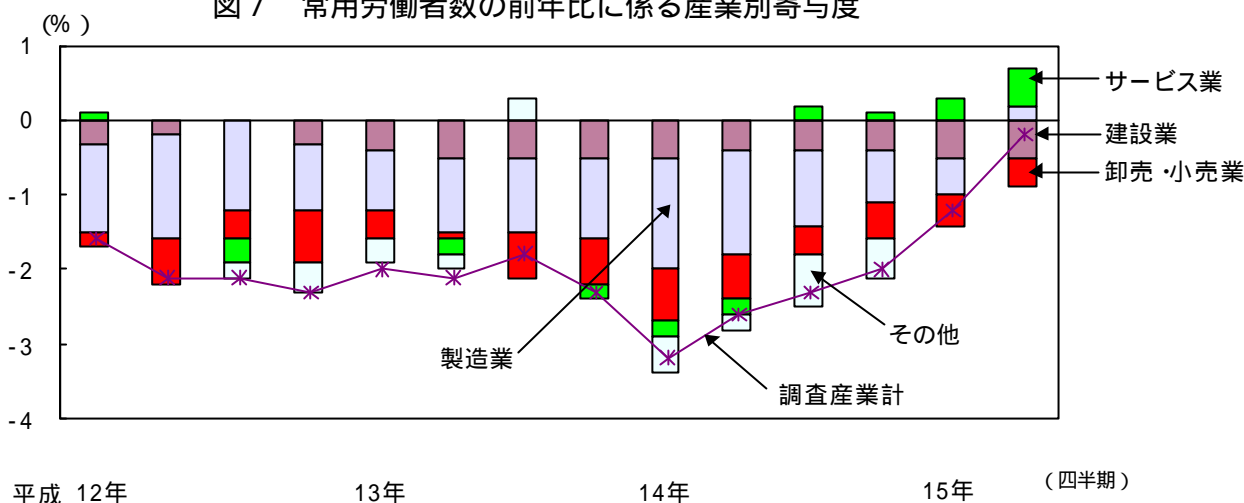


(4) 雇用の回復要因(産業別要因)

調査産業計の常用労働者数は，平成14年第2四半期以降，減少幅が縮小しているが，常用労働者数の前年比について，産業別(産業大分類)の寄与度の推移をみると，製造業の減少幅が縮小し増加に転

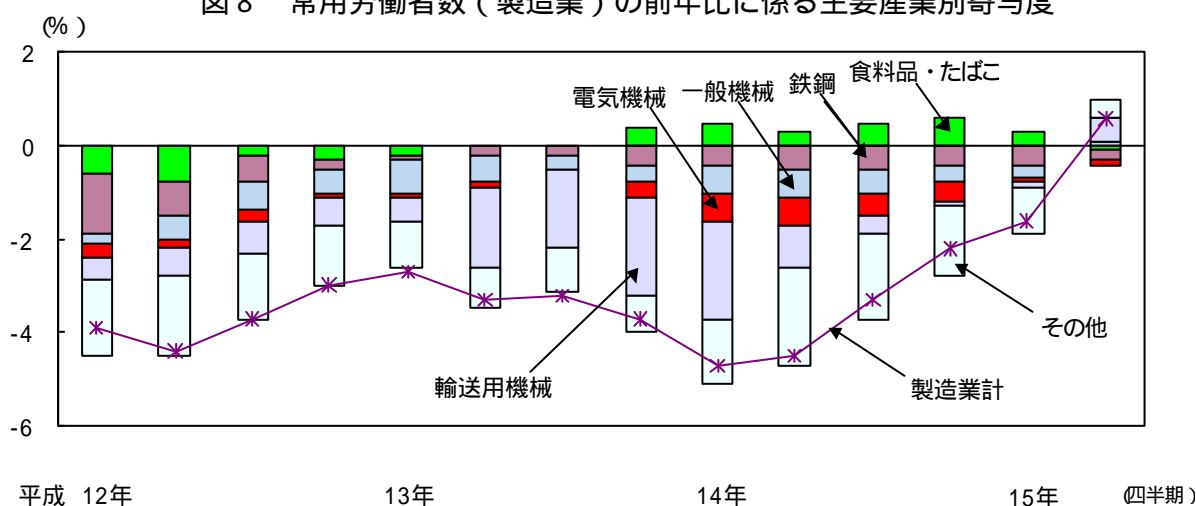
じたこと及びサービス業の増加幅が拡大したことが常用労働者数の減少幅が縮小した主な要因として把握できる。しかしながら、建設業及び卸売・小売業，飲食店においては，依然として常用労働者数は減少しており，これら2産業を併せたものが常用労働者数の前年比を1%程度引き下げる要因となっている。

図7 常用労働者数の前年比に係る産業別寄与度



また，製造業の常用労働者数の前年比について，主要産業別（産業中分類）の寄与度の推移をグラフ化したものが図8である。輸送用機械器具製造業（自動車・造船等）は，平成13年第2四半期から平成14年第1四半期にかけて製造業の常用労働者数を2%程度引き下げる要因となっていたが，その後，減少幅が縮小し，平成15年第2四半期では前年比増加となる水準にまで回復している。このことが製造業の労働者数が増加に転じた主な要因である。

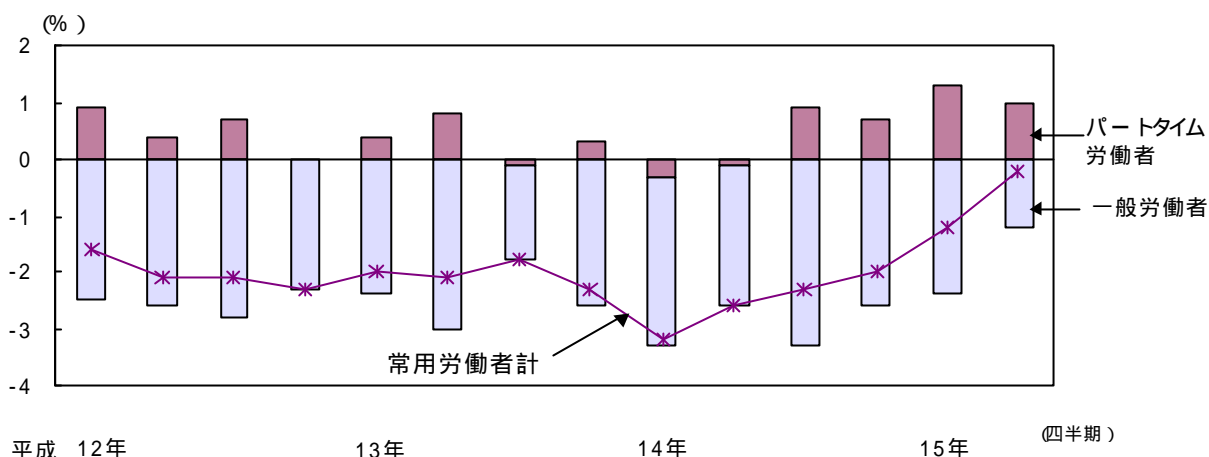
図8 常用労働者数（製造業）の前年比に係る主要産業別寄与度



(5) 雇用の回復要因（就業形態別要因）

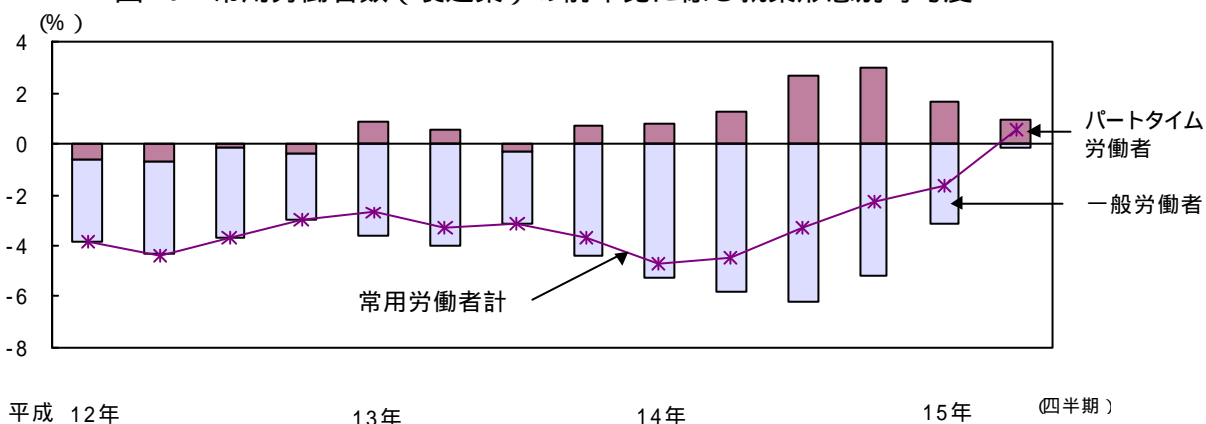
常用労働者数の前年比について，一般労働者（正社員等）とパートタイム労働者とを区別した就業形態別労働者数の寄与度の推移をみると，調査産業計では，平成14年第2四半期以降，常用労働者数の減少幅は縮小しているものの，主な要因はパートタイム労働者の労働者数の増加であり（常用労働者数を1%程度引き上げており），一般労働者の雇用状況は依然として厳しい。

図9 常用労働者数（調査産業計）の前年比に係る就業形態別寄与度



また、製造業について、同様に、就業形態別労働者数の寄与度の推移をグラフ化したものが図10である。製造業においては、一般労働者の労働者数の減少幅が、平成15年第2四半期では大幅に縮小しており、一方で、パートタイム労働者の労働者数の増加も縮小している。このことから、製造業においては、輸送用機械器具製造業の労働需要の増加を背景として、雇用の増加に向けた動きが本格化しつつあることが推測される。

図10 常用労働者数（製造業）の前年比に係る就業形態別寄与度



5 事業所規模5人以上の事業所に係る賃金、労働時間及び雇用

(1) 賃金

平成14年における常用労働者の1人平均月間現金給与総額は334,911円となり、前年比3.3%減であった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与(定期給与)は273,234円で前年比1.7%減、所定内給与は255,338円で前年比1.4%減となった。

就業形態別にみると、一般労働者の現金給与総額は396,980円で前年比2.8%減、パートタイム労働者の現金給与総額は91,768円で前年比1.3%減となった。

表 12 産業別現金給与額

産 業	現金給与 総 額	前 年 比		きまって支給 する給与	前 年 比		所 定 内 給 与	前 年 比		所 定 外 給 与	前 年 比		特別に支払 われた給与
		13年	14年		13年	14年		13年	14年		13年	14年	
		円	%		%	円		%	%		円	%	
調 査 産 業 計	334,911	0.3	3.3	273,234	0.0	1.7	255,338	0.1	1.4	17,896	2.5	7.0	61,677
建 設 業	336,712	12.0	13.5	294,533	10.1	9.3	280,101	9.5	9.0	14,432	20.0	16.3	42,179
製 造 業	348,943	0.9	2.7	285,101	0.7	1.7	254,262	0.8	2.1	30,839	0.1	2.4	63,842
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	585,434	0.6	2.3	440,439	0.8	4.4	404,986	1.3	6.3	35,453	4.1	13.2	144,995
運 輸 ・ 通 信 業	387,629	0.8	0.6	308,308	2.7	1.8	276,452	4.7	3.8	31,856	15.2	12.3	79,321
卸 売 ・ 小 売 業 , 飲 食 店	252,215	7.8	6.4	214,337	9.4	5.0	207,410	9.5	4.9	6,927	6.1	8.3	37,878
金 融 ・ 保 険 業	475,065	8.1	0.4	371,946	6.9	5.7	353,978	7.6	5.4	17,968	5.5	10.8	103,119
不 動 産 業	338,677	4.0	0.8	275,216	7.3	1.5	269,814	8.4	1.7	5,402	109.1	10.5	63,461
サ ー ビ ス 業	354,156	1.5	0.0	280,876	1.3	1.0	267,802	1.9	2.1	13,074	8.9	16.5	73,280

表 13 就業形態別現金給与額

就 業 形 態	現金給与総額		きまって支給 する給与		所 定 内 給 与		特別に支払 われた給与	
	前年比		前年比		前年比		前年比	
	円	%	円	%	円	%	円	%
一 般 労 働 者	396,980	2.8	320,305	1.3	298,491	0.9	76,675	6.6
パ ー ト ー タ イ ム 労 働 者	91,768	1.3	88,844	0.8	86,297	2.1	2,924	17.9

(2) 労働時間

平成14年における常用労働者の1人平均月間総実労働時間は155.3時間となり、前年比1.6%減であった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は144.8時間で前年比2.0%減、所定外労働時間は10.5時間で前年比4.0%増となった。

また、月間の各時間数を1.2倍して年換算すると、総実労働時間は1,863.6時間、所定内労働時間は1,737.6時間、所定外労働時間は126.0時間となった。

就業形態別にみると、一般労働者の総実労働時間は170.4時間で前年比0.2%減、パートタイム労働者の総実労働時間は96.0時間で前年比3.4%減となった。

表 14 産業別労働時間

産 業	総 実 労働時間	前 年 比		所 定 内 労働時間	前 年 比		所 定 外 労働時間	前 年 比		出 勤 日 数	前 年 差	
		13年	14年		13年	14年		13年	14年		13年	14年
		時間	%		%	時間		%	%		時間	%
調 査 産 業 計	155.3	0.7	1.6	144.8	0.8	2.0	10.5	0.2	4.0	20.2	0.1	0.2
建 設 業	166.6	2.3	0.8	156.4	0.9	1.5	10.2	19.6	8.6	21.2	0.1	0.1
製 造 業	165.4	0.6	1.7	149.9	0.5	2.5	15.5	1.4	6.8	20.2	0.1	0.2
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	153.1	0.9	0.1	143.4	0.8	0.1	9.7	2.0	4.1	19.1	0.4	0.1
運 輸 ・ 通 信 業	168.2	2.5	0.9	149.4	4.3	1.4	18.8	12.1	16.4	20.4	0.5	0.3
卸 売 ・ 小 売 業 , 飲 食 店	143.3	5.7	3.9	137.1	6.0	4.5	6.2	1.4	14.3	20.3	0.3	0.2
金 融 ・ 保 険 業	151.3	0.8	3.3	144.1	0.2	3.1	7.2	12.2	9.0	19.6	0.2	0.3
不 動 産 業	165.2	4.5	7.5	159.6	5.0	6.1	5.6	15.0	65.7	21.6	1.1	1.3
サ ー ビ ス 業	150.3	0.8	0.6	142.2	0.8	1.0	8.1	0.7	8.3	19.7	0.4	0.0

表 15 就業形態別労働時間

就業形態	総実労働時間						出勤日数	前年差
	前年比		所定内時間		所定外時間			
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
一般労働者	170.4	0.2	157.8	0.7	12.6	6.4	20.7	0.1
パートタイム労働者	96.0	3.4	93.7	3.7	2.3	12.9	18.0	0.5

(3) 雇用

平成14年における常用労働者の雇用は934,229人となり、前年比1.4%減であった。

主な産業についてみると、製造業は2.2%減、卸売・小売業、飲食店は1.7%減、サービス業は0.8%増となった。

就業形態別にみると、一般労働者の雇用は744,042人で前年比3.2%減、パートタイム労働者の雇用は190,187人で前年比6.4%増となった。

表 16 産業別労働者数

産業	推計常用労働者数 人	構成比 %	前年比		パートタイム労働者数 人	パート 比率 %	労働異動率				
			13年	14年			入職率 %	前年差 ポイント	離職率 %	前年差 ポイント	入職超過率 ポイント
			%	%							
調査産業計	934,229	100.0	1.4	1.4	190,187	20.36	1.94	0.05	2.04	0.05	0.10
建設業	78,279	8.4	1.6	2.8	5,173	6.61	1.37	0.00	1.76	0.32	0.39
製造業	221,100	23.7	3.3	2.2	32,674	14.78	1.28	0.12	1.42	0.29	0.14
電気・ガス熱供給・水道業	8,340	0.9	0.7	2.3	1	0.01	0.53	0.35	0.32	0.60	0.21
運輸・通信業	85,461	9.1	1.3	0.2	8,446	9.88	1.93	0.14	1.87	0.12	0.06
卸売・小売業、飲食店	234,185	25.1	1.7	1.7	87,284	37.27	2.32	0.12	2.51	0.33	0.19
金融・保険業	30,612	3.3	6.0	10.5	1,756	5.74	1.73	0.38	1.90	1.23	0.17
不動産業	4,826	0.5	0.3	14.0	967	20.04	0.78	0.86	2.42	0.65	1.64
サービス業	271,314	29.0	0.2	0.8	53,887	19.86	2.40	0.27	2.34	0.24	0.06

図 11 主要産業の常用労働者数の前年比（調査産業計）

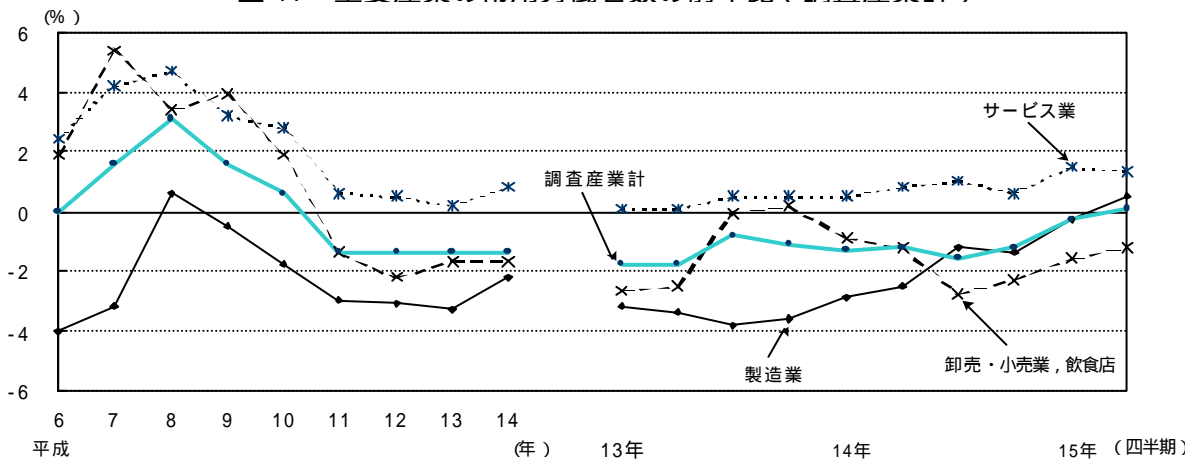


表 17 就業形態別労働者数

就業形態	推計労働者数 人	前年比 %	入職率		離職率		入職超過率 ポイント
			%	ポイント	%	ポイント	
一般労働者	744,042	3.2	1.30	0.08	1.48	0.06	0.18
パートタイム労働者	190,187	6.4	4.42	0.33	4.27	0.36	0.15

参 考 全 国 の 平 成 14 年 平 均 値

1 産業別

(1) 事業所規模30人以上

第1表 平成14年の1人平均月間現金給与

(単位:円,%)

産 業	現金給与		きまって		所定内給与		特別に支払	
	総 額	前年比	支給する給与	前年比		前年比	われた給与	前年比
調 査 産 業 計	387,638	-2.3	305,700	-1.1	281,576	-1.2	81,938	-6.6
鉱 業	392,711	-9.2	318,540	-3.5	293,999	0.4	74,171	-27.3
建 設 業	420,069	-3.0	348,473	-1.6	323,806	-1.7	71,596	-9.1
製 造 業	401,469	-1.3	316,698	0.3	282,212	-0.4	84,771	-6.8
電気・ガス・熱供給・水道業	612,601	0.7	450,423	1.6	402,371	0.3	162,178	-1.6
運輸・通信業	396,045	-3.5	321,834	-1.8	285,690	-1.6	74,211	-10.6
卸売・小売業, 飲食店	291,587	-2.7	232,886	-1.9	223,202	-2.2	58,701	-5.7
金融・保険業	529,761	-2.0	394,230	-1.2	372,560	-1.0	135,531	-4.0
不動産業	417,619	-2.0	320,857	-1.2	300,601	-1.7	96,762	-5.0
サービス業	397,636	-2.5	309,786	-1.4	290,656	-1.3	87,850	-6.3

第2表 平成14年の1人平均月間実労働時間数及び出勤日数

(単位:時間,%,日)

産 業	総 実		所 定 内		所 定 外		出 勤 日 数	
	労働時間	前年比	労働時間	前年比	労働時間	前年比		前年差
調 査 産 業 計	153.1	-0.6	141.7	-0.8	11.4	0.0	19.6	-0.1
鉱 業	169.1	-3.0	157.9	1.0	11.2	-36.1	20.8	-0.2
建 設 業	169.4	0.8	156.4	1.4	13.0	-5.5	20.6	-0.1
製 造 業	163.8	0.1	148.5	-0.3	15.3	3.9	19.6	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	154.7	-0.5	142.9	-0.9	11.8	4.2	18.8	-0.2
運輸・通信業	168.3	-0.5	148.7	-0.7	19.6	0.9	20.2	0.4
卸売・小売業, 飲食店	135.2	-1.9	129.7	-1.9	5.5	-1.1	19.6	-0.2
金融・保険業	148.5	-1.1	139.4	-0.9	9.1	-4.1	19.3	0.0
不動産業	153.2	1.5	143.1	1.7	10.1	-1.5	19.9	-0.2
サービス業	147.2	-0.9	138.2	-1.0	9.0	-1.7	19.2	-0.1

第3表 平成14年の常用雇用及び労働異動率

(単位:千人,%)

産 業	常 用		ハ-タイム		入 職 率		離 職 率	
	労働者数	前年比	労働者比率	前年差		前年差		前年差
調 査 産 業 計	24,451	-1.4	19.20	1.63	1.90	0.12	2.04	0.10
鉱 業	12	-22.6	2.09	-0.13	1.00	-0.09	1.39	-0.92
建 設 業	1,359	-3.5	2.42	-0.31	1.42	-0.04	1.86	0.05
製 造 業	6,826	-4.7	10.93	0.33	1.18	0.03	1.53	0.03
電気・ガス・熱供給・水道業	236	-1.5	1.59	0.15	1.62	0.11	1.68	0.02
運輸・通信業	2,468	-0.7	13.52	0.23	1.74	-0.06	1.88	0.04
卸売・小売業, 飲食店	4,407	-1.7	43.77	5.52	2.68	0.53	2.77	0.36
金融・保険業	881	-2.4	7.36	1.06	2.17	0.07	2.34	-0.03
不動産業	152	-1.8	18.69	2.34	1.92	-0.06	2.30	0.40
サービス業	8,110	1.7	19.16	1.21	2.20	0.04	2.14	0.04

(2) 事業所規模 5人以上

第1表 平成14年の1人平均月間現金給与

(単位:円,%)

産 業	現金給与		きまって		所定内給与		特別に支払	
	総額	前年比	支給する給与	前年比		前年比	われた給与	前年比
調査産業計	343,480	-2.4	278,933	-1.1	261,046	-1.2	64,547	-7.3
鉱業	346,588	-11.4	297,933	-6.5	278,341	-5.6	48,655	-32.4
建設業	355,879	-3.3	311,313	-1.9	295,593	-1.7	44,566	-11.9
製造業	363,937	-1.6	294,665	-0.2	266,286	-0.6	69,272	-7.2
電気・ガス・熱供給・水道業	596,036	-0.2	439,088	0.5	394,532	-0.6	156,948	-1.9
運輸・通信業	375,961	-3.3	308,773	-1.6	276,136	-1.3	67,188	-9.9
卸売・小売業, 飲食店	256,376	-3.3	214,159	-2.2	206,596	-2.2	42,217	-8.5
金融・保険業	483,903	-1.5	362,927	-0.4	342,828	-0.5	120,976	-4.7
不動産業	393,110	-2.0	314,595	-1.4	300,422	-2.1	78,515	-4.8
サービス業	362,819	-2.2	287,644	-1.1	272,907	-0.9	75,175	-6.5

第2表 平成14年の1人平均月間実労働時間数及び出勤日数

(単位:時間,%,日)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	労働時間	前年比	労働時間	前年比	労働時間	前年比		前年差
調査産業計	152.1	-0.8	142.6	-1.0	9.5	0.1	19.8	-0.1
鉱業	170.7	0.4	160.1	1.1	10.6	-8.1	21.3	-0.1
建設業	169.0	0.1	159.3	0.4	9.7	-2.9	21.1	0.0
製造業	162.6	0.0	149.1	-0.4	13.5	4.0	19.9	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	154.2	-1.0	143.1	-1.2	11.1	1.2	18.8	-0.3
運輸・通信業	169.3	-0.3	150.5	-0.6	18.8	1.3	20.3	0.0
卸売・小売業, 飲食店	136.9	-1.8	131.7	-1.9	5.2	0.4	19.6	-0.1
金融・保険業	149.9	-0.6	141.2	-0.8	8.7	1.3	19.3	-0.1
不動産業	157.0	0.6	148.0	-0.4	9.0	25.6	20.2	-0.2
サービス業	147.3	-1.0	139.5	-0.9	7.8	-2.8	19.4	-0.1

第3表 平成14年の常用雇用及び労働異動率

(単位:千人,%)

産 業	常用労働者数		パートタイム労働者比率		入職率		離職率	
	労働者数	前年比	労働者比率	前年差		前年差		前年差
調査産業計	43,127	-0.6	21.97	1.00	2.11	0.05	2.22	0.07
鉱業	40	-8.9	2.69	0.69	0.94	-0.03	1.33	-0.17
建設業	3,927	-0.4	4.46	-0.07	2.00	-0.10	2.26	-0.04
製造業	9,453	-4.3	13.91	0.21	1.30	0.02	1.59	0.00
電気・ガス・熱供給・水道業	301	-0.7	2.27	0.37	1.52	0.15	1.57	0.08
運輸・通信業	3,447	-0.1	13.02	0.01	1.80	-0.06	1.89	0.01
卸売・小売業, 飲食店	10,567	-0.6	42.91	2.84	2.82	0.21	2.91	0.18
金融・保険業	1,504	-2.4	7.29	0.30	2.20	0.16	2.31	0.06
不動産業	345	0.2	15.86	1.44	2.16	0.19	2.35	0.32
サービス業	13,542	2.3	20.89	0.57	2.25	-0.01	2.21	0.06

2 就業形態別

第1表 平成14年の1人平均月間現金給与

(単位:円)

産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	現金給与 総 額	きまっ て支給 する給 与	所定内 給与	特別に 支払 われた 給与	現金給与 総 額	きまっ て支給 する給 与	所定内 給与	特別に 支払 われた 給与
(30人以上)								
調査産業計	455,961	355,545	326,524	100,416	99,502	95,488	92,015	4,014
製造業	436,386	341,955	304,095	94,431	116,463	110,544	103,601	5,919
卸売・小売業,飲食店	450,381	348,544	332,900	101,837	87,144	83,979	81,967	3,165
サービス業	467,146	359,432	336,396	107,714	104,291	100,270	97,624	4,021
(5人以上)								
調査産業計	413,752	331,960	309,740	81,792	93,234	90,099	87,642	3,135
製造業	405,109	325,464	293,297	79,645	108,159	103,331	98,483	4,828
卸売・小売業,飲食店	386,528	314,249	302,155	72,279	82,723	80,615	79,096	2,108
サービス業	432,232	338,229	320,174	94,003	99,601	95,823	93,669	3,778

第2表 平成14年の1人平均月間実労働時間及び出勤日数

(単位:時間,日)

就業形態	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数
(30人以上)								
調査産業計	166.3	152.9	13.4	20.1	97.7	94.6	3.1	17.2
製造業	168.8	152.3	16.5	19.7	123.1	117.8	5.3	18.6
卸売・小売業,飲食店	166.1	158.0	8.1	20.7	95.5	93.3	2.2	18.2
サービス業	161.7	151.1	10.6	20.1	86.1	83.9	2.2	15.4
(5人以上)								
調査産業計	168.1	156.5	11.6	20.6	95.1	92.8	2.3	16.9
製造業	169.8	154.8	15.0	20.1	117.9	114.0	3.9	18.5
卸売・小売業,飲食店	170.5	162.6	7.9	21.3	92.1	90.5	1.6	17.2
サービス業	163.2	153.8	9.4	20.4	87.2	85.3	1.9	15.7

第3表 平成14年の常用雇用

(単位:千人)

産 業	一 般 労 働 者 数	パ ー ト タ イ ム 労 働 者 数
(30人以上)		
調査産業計	19,756	4,696
製造業	6,080	746
卸売・小売業,飲食店	2,477	1,930
サービス業	6,555	1,555
(5人以上)		
調査産業計	33,656	9,472
製造業	8,140	1,313
卸売・小売業,飲食店	6,034	4,534
サービス業	10,713	2,830